

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 豊
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06(6231)1144(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06(6231)1144(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	64,249	64,023	130,824
経常利益(百万円)	10,503	10,961	19,010
四半期(当期)純利益(百万円)	6,274	6,150	9,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,147	6,249	9,444
純資産額(百万円)	88,397	96,227	91,342
総資産額(百万円)	135,622	141,594	134,356
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	153.23	150.19	227.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	67.8	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,407	3,917	13,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,809	1,091	8,378
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,348	1,609	5,154
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,797	33,097	31,963

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	86.49	67.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第93期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

### < 家庭用品製造販売事業 >

小林健康医薬株式会社は解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### < 通信販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

### < 医療関連事業 >

イーベント メディカル インコーポレーティッドの全株式について株式譲渡したため、イーベント メディカル インコーポレーティッド及びその100%子会社であるイーベント メディカル リミティッドは、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、イーベント メディカル インコーポレーティッドの株式を保有しておりました小林メディカル アメリカ エルエルシーは重要性が無くなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### < その他事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害から、企業活動や消費マインドが低下し、さらに福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足等もあり、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

そうした状況の中で当社グループは、経営理念「人と社会に素晴らしい快を提供する」の精神を一層発揮すべきときと考え、被災した製造拠点である仙台小林製薬株式会社の復旧に全力をあげるとともに、同社で製造していた製品に関しては、当社グループの他の製造拠点において代替生産を開始し、製品の安定供給に最大限努めてまいりました。当社グループをあげて取り組んだ結果、6月には仙台小林製薬株式会社の全製造ラインが再開、7月初旬には震災前の出荷体制に回復しております。

さらに、かねてより取り組んでまいりました新市場を創造する製品やサービスの提供により、顧客の潜在ニーズを開拓し市場の活性化に努めました。

その結果、売上高は64,023百万円と前年同期と比べ226百万円（0.4%）の減収、営業利益は10,710百万円と前年同期と比べ145百万円（1.4%）の増益、経常利益は10,961百万円と前年同期と比べ458百万円（4.4%）の増益となりました。四半期純利益においては6,150百万円と前年同期と比べ124百万円（2.0%）の減益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では今春、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を8品目発売いたしました。なかでも、傷あと改善外用薬「アットノン」、お部屋用芳香消臭剤「ビーズの消臭元 fresh!」が好調に売上を伸ばし業績に貢献しました。

カテゴリー別では、額用冷却シート「熱さまシート」、冷却ジェルマット「熱さまひんやりジェルマット」や、衣類をひんやりコートする冷感持続スプレー「シャツクール」など暑さ対策製品がお客様のニーズをとらえ売上を伸ばした結果、衛生雑貨品が大きく伸長しました。

一方、東日本大震災で仙台小林製薬株式会社が被災したため、主に芳香・消臭剤を中心に震災から数ヶ月間、一日の出荷数量を限定する割当出荷体制をとった影響で、芳香・消臭剤の売上が落ち込みました。

販促企画や夏のキャンペーンは割当出荷期間中は見送っておりましたが、7月以降は出荷体制が整ったことなどから積極的な販売活動に努めました。

その結果、売上高は54,843百万円と前年同期と比べ248百万円（0.5%）の増収、セグメント利益（経常利益）は10,267百万円と前年同期と比べ529百万円（5.4%）の増益となりました。なお、営業利益は10,513百万円と前年同期と比べ357百万円（3.5%）の増益となりました。

#### （売上高の内訳）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減率 （%）
医薬品	11,310	20.7	11,814	21.6	504	4.5
口腔衛生品	7,813	14.3	7,900	14.4	87	1.1
衛生雑貨品	7,456	13.7	7,975	14.5	518	7.0
芳香・消臭剤	17,375	31.8	16,225	29.6	1,150	6.6
家庭雑貨品	2,377	4.4	2,348	4.3	28	1.2
食品	4,391	8.0	4,682	8.5	291	6.6
カイロ	3,869	7.1	3,896	7.1	26	0.7
合計	54,595	100.0	54,843	100.0	248	0.5

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では計1,491百万円、当第2四半期連結累計期間では計1,579百万円となっております。

通信販売事業

当事業では栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告展開やダイレクトメールを中心とした販売促進により、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は4,958百万円と前年同期と比べ241百万円(5.1%)の増収、セグメント損失(経常損失)は45百万円(前年同四半期はセグメント利益159百万円)となりました。なお、営業損失は47百万円(前年同四半期は営業利益156百万円)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

医療関連事業

当事業では国内で市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域に特化する選択と集中をはかりました。また、平成23年7月31日付でMBO方式によりイーベントメディカルインコーポレーティッドの全株式を譲渡しました。

その結果、売上高は5,316百万円と前年同期と比べ535百万円(9.1%)の減収、セグメント利益(経常利益)は269百万円と前年同期と比べ11百万円(4.6%)の増益となりました。なお、営業損失は45百万円(前年同四半期は営業利益71百万円)となりました。

(売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル	4,941	84.4	4,395	82.7	546	11.1
イーベント社	366	6.3	427	8.0	61	16.8
その他	544	9.3	494	9.3	50	9.2
合計	5,852	100.0	5,316	100.0	535	9.1

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,221百万円と前年同期と比べ82百万円(2.5%)の減収、セグメント利益(経常利益)は624百万円と前年同期と比べ225百万円(56.3%)の増益となりました。なお営業利益は290百万円と前年同期と比べ112百万円(63.5%)の増益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では計2,726百万円、当第2四半期連結累計期間では計2,737百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,917百万円(前年同四半期は1,407百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10,270百万円、減価償却費が1,324百万円、売上債権の増加額が4,084百万円、たな卸資産の増加額が3,358百万円、法人税等の支払額が2,497百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,091百万円(前年同四半期は2,809百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が19,995百万円、有価証券の売却(償還)による収入が20,500百万円、投資有価証券の取得による支出516百万円、有形固定資産の取得による支出が799百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,609百万円(前年同四半期は3,348百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,350百万円、リース債務の返済による支出が247百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1,134百万円増加し33,097百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災の影響を受け、極めて不透明な状態にあり、今後を予測することが困難な状況になると考えられます。特に、福島第一原子力発電所や電力規制の動向は国内経済への影響が大きく、消費マインドを大幅に左右するものと予測され、厳しい経営環境が続くと推測されます。

当社グループは引き続き、経営理念「人と社会に素晴らしい快を提供する」に基づき、人々の健康や命に直接関わる製品・サービスを提供する“あったらいいな”をカタチにする企業として、新製品・サービスの開発ならびに徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

当社連結子会社の小林メディカル株式会社において、医療機関向け自社開発製品(2製品)の承認申請資料の一部に開発担当者が実際の試験データと異なるデータを記載していた事実が判明し、同社は、承認及び承認申請の取下げを行うべく、関係省庁に自主的に申告をいたしました。そして平成23年7月27日に、厚生労働省より薬事法違反による行政処分(業務停止並びに改善命令)を受けました。

同社は、当該事実判明後すぐに調査委員会を発足させ、原因究明及び再発防止策の検討を早急に進めました。その結果、経営陣をはじめ全従業員へのコンプライアンス教育の実施、設計開発から薬事承認取得までのフローと開発および薬事等の組織体制の見直しを行い、再発防止に努めております。

当社においても今後このような問題を発生させないため、グループ全体での品質保証体制の見直しに加え、コンプライアンス教育などの再発防止策を徹底させると共に、当社グループで一層のコンプライアンス強化に取り組み、信頼回復に努めてまいります。なお、当該2製品は未発売であり、健康被害等は発生しておりません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年6月28日開催の第89期定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策を導入し、平成22年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株主の皆様の承認を受け、一部を変更のうえ継続しております。

基本方針の内容の概要

当社は上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、特定の者の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような当社の株式買付提案に応じるか否かの最終判断は株主の皆様に委ねられるべきものであります。

しかし、株式の大規模な買付のなかには、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様の株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうと思われるものも散見されます。

当社が、企業価値の源泉を見失うことなく、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、常に中長期的な視点に立ち、参入している各事業領域でナンバーワンとなる競争力を強化する必要があります。これを当社グループが具現化できる所以は、全社員がブランド憲章を共有していると同時に、それを実現できる自由闊達でチャレンジできる社風が整っているからだと考えております。

一方、平成23年3月31日現在において、当社役員およびその関係者によって発行済株式の約30%が保有されております。しかし、当社の大株主は個人株主でもあることから各々の事情に基づき株式を譲渡その他の処分をしていく可能性は否定できません。また、今後も株式の一層の流動性の向上および株主数の増加を目的とした施策の実施もあり得ることから、その場合にはそれら株主の持株比率が低下する可能性があります。このため今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する株式の大規模な買付がなされる可能性を有すると考えております。

これらを考慮し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社に対して下記 a. (a)または(b)に該当する買付け等（取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「大規模買付行為」といいます。）が行われた際に、かかる大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断を行うための時間と情報を確保するとともに、株主の皆様が経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくことを可能とするため、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続を決定いたしました（以下当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。

#### 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社グループはおお客様の「“あったらいいな”をカタチにする」をコーポレートブランドスローガンに掲げ、毎期、お客様に新しい価値を提供する新製品に関して業界内では類を見ない発売数を誇っております。また、各製品のコンセプトを明確にし、お客様に製品の特徴を容易に理解いただくため、わかりやすいマーケティングを実践しているのも当社の大きな特徴です。これらの施策を継続、徹底することにより業績拡大、企業価値向上が実現できるものと考えております。

当社は企業価値の最大化を実現するためには株主価値を高めることが課題であると認識し、このため迅速かつ正確な情報開示と、経営の透明性の向上に努めるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。具体的には、社長および執行役員が経営の執行にあたる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備し、さらには社外取締役と社外監査役を選任することで監督機能を強化しております。また、当社グループでは、経営陣に対して現場の生の声を直接伝える場を積極的に設ける等、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。

当社は、上記のような企業価値向上に向けたさまざまな取組みが株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの皆様の利益に繋がるものと確信しております。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プランの内容）の概要

##### a. 対象となる大規模買付行為

大規模買付行為とは、次の(a)または(b)に該当する買付行為を指します。

- (a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等
- (b)当社が発行者である株券等について、公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

##### b. 本プランに定める手続き

###### (a) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、取締役会が友好的な買付け等であると認めた場合を除き、まず、代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示した、本プランに従う旨の「意向表明書」を当社所定の書式により提出していただきます。

次に、取締役会は、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを交付し、本必要情報の提供を求めます。提供していただいた情報を精査した結果、本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的および内容によって異なります。なお、取締役会は、意向表明書が提出された事実および取締役会に提供された本必要情報のうち、株主の皆様への判断のために必要であると認められる事項を、取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

###### (b) 独立委員会の設置

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会または取締役によって恣意的な判断がなされることを防止するため、「独立委員会規則」に従い、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、および社外有識者のなかから選任します。

取締役会は、大規模買付者より本必要情報の提出を受けたときは、これを遅滞なく独立委員会に送付します。



本プランにおいては、下記 c. (a)のとおり、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置を発動せず、下記 c. (b)のとおり、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置を発動する可能性がある、という形で対抗措置発動に係る客観的な要件を設定しておりますが、下記 c. (a)に記載のとおり例外的対応をとる場合、ならびに下記 c. (b)に記載のとおり対抗措置を発動する場合には、取締役会は、取締役会の判断の合理性を担保するため、独立委員会に諮問することとします。

独立委員会は、「独立委員会規則」に定められた手続きに従い、大規模買付者の買付内容につき評価、検討し、取締役会に対する勧告を行います。取締役会はその勧告を最大限尊重し、上記対抗措置の発動または不発動等に関する決議を速やかに行うものとします。取締役会は、かかる決議を行った場合、速やかに情報開示を行うものとします。

(c) 取締役会による評価期間

大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、取締役会は、取締役会による評価・検討、大規模買付者との交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案立案のための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該買付の内容に応じて下記 または の期間を設定します。大規模買付行為は、大規模買付者が取締役会に対して本必要情報の提供を完了し、評価期間が経過し、取締役会が必要と判断した場合には、(d)の株主意思確認手続を経た後のみ開始されるものとします。

対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる株式の買付の場合は60日間

その他の買付の場合は90日間

ただし、取締役会は、上記 または の評価期間の延長が必要と判断した場合は、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で必要に応じて評価期間を最大30日間延長できるものとします。

評価期間中、取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価、検討します。また、取締役会は必要に応じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者との間で条件改善について交渉を行うこと、あるいは、株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

なお、取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、適切な時点でその旨および評価期間が満了する日を公表いたします。また、独立委員会の勧告を受け、評価期間を延長する場合には、延長期間とその理由を適切な時点で開示します。

(d) 株主意思確認手続

取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、独立委員会の勧告を受けたうえで、大規模買付行為に対し、対抗措置発動の可否またはその条件について株主の皆様判断していただくこともできるものとします。

株主の皆様の意思の確認は、会社法上の株主総会またはそれに類する手続（以下「株主意思確認手続」といいます。）による決議によるものとします。取締役会は、株主意思確認手続を開催する場合には、株主意思確認手続の決議の結果に従い、大規模買付行為の提案に対し、対抗措置を発動または発動しないことといたします。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

(a) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると取締役会または株主意思確認手続において判断したときに、取締役会は、新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗するものとします。

具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てなどその時点で相当と認められるものを選択することとなります。

なお、対抗措置を発動する際の判断の客観性および合理性を担保するため、取締役会は、大規模買付者の提供する本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者および大規模買付行為の具体的な内容や、大規模買付行為が株主の皆様の全体の利益に与える影響を検討し、独立委員会からの勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重した上で判断します。

(b) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者により、本プランに定める手続きが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する場合があります。取締役会は、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守したか否か、対抗措置の発動の適否、発動する場合の対抗措置の内容について、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重し決定します。具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てなどその時点で相当と認められるものを選択することとなります。

(c) 対抗措置発動の中止・変更について

大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行う等、対抗措置を発動することが適切でないとして取締役会が判断した場合には、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動を中止または変更することができるものとします。このような対抗措置発動の中止または変更を行う場合は、取締役会は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかに情報開示を行うものとします。

d. 本プランの有効期間、継続と廃止および変更

本プランの有効期間は平成25年6月30日までに開催される第95期定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランを継続することが承認された場合は、かかる有効期間はさらに3年間延長されるものとします。取締役会は、本プランを継続することが承認された場合、その旨を速やかにお知らせします。本プランについては、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止することが可能です。

また、取締役会は、本プランの有効期間中であっても、株主総会決議の趣旨に反しない場合（平成22年5月27日以降本プランに関する法令・金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、株主に不利益を与えない場合等を含みます。）、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実、ならびに変更等の場合には変更等の内容その他取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

取締役会の判断およびその判断に係る理由

本プランは、以下の理由から、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

a. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

c. 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。さらに、対抗措置の発動にあたっては、株主意思の確認が行われる場合もありますし、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっております。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

d. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本プランは取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

e. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本プランの廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、「独立委員会規則」に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

f. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年5月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（[http://www.kobayashi.co.jp/corporate/news/2010/100527\\_01/pdf/01.pdf](http://www.kobayashi.co.jp/corporate/news/2010/100527_01/pdf/01.pdf)）

(4) 研究開発活動

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい『快』を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」「心地よいこと」「便利であること」などを提供する、いわば『"あったらいいな"をカタチにする』ことが使命だと考えております。

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は2,162百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,100,000
計	170,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,525,000	42,525,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	42,525,000	42,525,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	42,525,000	-	3,450,000	-	4,183,793

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林章浩	神戸市東灘区	4,632	10.89
(財)小林国際奨学財団	大阪市中央区道修町4-4-10	3,000	7.05
井植由佳子	兵庫県芦屋市	2,596	6.10
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,347	3.16
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,324	3.11
渡部育子	東京都千代田区	1,275	2.99
宮田彰久	東京都千代田区	1,219	2.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	1,103	2.59
(有)鵬	兵庫県宝塚市仁川北3-9-2	1,089	2.56
(株)フォーラム	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル3階	1,035	2.43
計	-	18,623	43.79

(注) 1. 当社は、自己株式を1,576千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. フィデリティ投信(株)から、平成22年11月22日付で提出された変更報告書により、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,771,700	4.17
エフエムアール エルエルシー (共同保有者)	米国02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ ストリート82	1,651,600	3.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,576,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,863,600	408,636	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 85,400	-	-
発行済株式総数	42,525,000	-	-
総株主の議決権	-	408,636	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-4-10	1,576,000	-	1,576,000	3.71
計	-	1,576,000	-	1,576,000	3.71

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,963	33,097
受取手形及び売掛金	29,879	33,855
有価証券	11,005	11,006
商品及び製品	8,402	11,367
仕掛品	477	508
原材料及び貯蔵品	2,015	2,109
繰延税金資産	4,170	3,952
その他	1,284	1,031
貸倒引当金	361	48
流動資産合計	88,837	96,882
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,042	5,932
機械装置及び運搬具(純額)	2,306	2,209
工具、器具及び備品(純額)	1,016	967
土地	3,471	3,471
リース資産(純額)	1,213	994
建設仮勘定	107	75
有形固定資産合計	14,156	13,650
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,021	3,690
商標権	677	595
ソフトウェア	897	929
リース資産	74	59
その他	250	250
無形固定資産合計	5,922	5,525
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,251	17,315
長期貸付金	500	482
繰延税金資産	2,334	2,387
投資不動産(純額)	3,113	3,121
その他	2,431	2,451
投資損失引当金	-	25
貸倒引当金	191	196
投資その他の資産合計	25,440	25,537
固定資産合計	45,518	44,712
資産合計	134,356	141,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	13,604
短期借入金	25	15
未払金	12,859	13,230
リース債務	462	418
未払法人税等	2,177	3,557
未払消費税等	567	360
返品調整引当金	1,661	1,535
賞与引当金	2,086	2,052
資産除去債務	13	13
その他	1,790	1,949
流動負債合計	34,525	36,737
固定負債		
リース債務	874	677
退職給付引当金	5,159	5,151
役員退職慰労引当金	14	15
資産除去債務	73	73
その他	2,366	2,711
固定負債合計	8,488	8,629
負債合計	43,013	45,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	92,185	96,984
自己株式	4,701	4,701
株主資本合計	95,154	99,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	662
繰延ヘッジ損益	599	834
為替換算調整勘定	3,874	3,712
その他の包括利益累計額合計	3,984	3,884
新株予約権	160	159
少数株主持分	12	-
純資産合計	91,342	96,227
負債純資産合計	134,356	141,594

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	64,249	64,023
売上原価	26,901	26,066
売上総利益	37,348	37,956
販売費及び一般管理費	1 26,784	1 27,245
営業利益	10,564	10,710
営業外収益		
受取利息	33	70
受取配当金	112	115
受取ロイヤリティ	232	225
不動産賃貸料	136	136
持分法による投資利益	126	116
その他	136	280
営業外収益合計	778	945
営業外費用		
支払利息	32	27
売上割引	543	538
不動産賃貸原価	39	37
為替差損	199	49
その他	25	41
営業外費用合計	840	694
経常利益	10,503	10,961
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	53	-
受取保険金	-	25
その他	4	0
特別利益合計	57	27
特別損失		
固定資産除売却損	34	48
投資損失引当金繰入額	17	25
子会社株式売却損	-	604
子会社清算損	31	0
減損損失	26	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
災害による損失	-	35
その他	9	2
特別損失合計	144	717
税金等調整前四半期純利益	10,417	10,270
法人税、住民税及び事業税	4,278	3,811
法人税等調整額	136	309
法人税等合計	4,142	4,120
少数株主損益調整前四半期純利益	6,275	6,149
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	6,274	6,150

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,275	6,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	172
繰延ヘッジ損益	285	401
為替換算調整勘定	314	162
持分法適用会社に対する持分相当額	16	166
その他の包括利益合計	1,127	99
四半期包括利益	5,147	6,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,146	6,250
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,417	10,270
減価償却費	1,415	1,324
のれん償却額	624	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	278
退職給付引当金の増減額(は減少)	183	11
受取利息及び受取配当金	146	185
支払利息	32	27
持分法による投資損益(は益)	126	116
子会社株式売却損益(は益)	-	604
投資有価証券売却損益(は益)	53	-
固定資産除売却損益(は益)	34	47
投資損失引当金繰入額	17	25
売上債権の増減額(は増加)	6,160	4,084
たな卸資産の増減額(は増加)	2,246	3,358
仕入債務の増減額(は減少)	1,398	782
未払金の増減額(は減少)	351	539
未払消費税等の増減額(は減少)	131	198
その他	82	61
小計	4,826	5,748
利息及び配当金の受取額	136	687
利息の支払額	27	21
法人税等の支払額	3,527	2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407	3,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	45	-
有価証券の取得による支出	17,994	19,995
有価証券の売却(償還)による収入	19,500	20,500
有形固定資産の取得による支出	1,010	799
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	196	200
投資有価証券の取得による支出	3,066	516
投資有価証券の売却による収入	52	-
投資その他の資産の取得による支出	112	116
投資その他の資産の売却による収入	85	45
長期貸付けによる支出	115	37
長期貸付金の回収による収入	2	56
その他	0	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,809	1,091

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,509	10
長期借入金の返済による支出	182	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	1,351	1,350
リース債務の返済による支出	304	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,348	1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	80
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,826	1,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1
現金及び現金同等物の期首残高	32,623	31,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,797	1 33,097

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

小林健康医薬株式会社は解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。  
また、イーベントメディカルインコーポレーティッドの全株式について株式譲渡したため、イーベントメディカルインコーポレーティッド及びその100%子会社であるイーベントメディカルリミティッドは、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。  
なお、イーベントメディカルインコーポレーティッドの株式を保有しておりました小林メディカルアメリカエルシーは重要性が無くなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 当社及び連結子会社(小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">26,401百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,374百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務                      ファクタリング取引にかかる債務の期日前弁済額に対して、下請代金支払遅延等防止法により遡及義務を負っている額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">870百万円</p>	借入極度額	26,401百万円	借入実行残高	26百万円	差引額	26,374百万円	<p>1 当社及び連結子会社(小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">26,410百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,395百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務                      ファクタリング取引にかかる債務の期日前弁済額に対して、下請代金支払遅延等防止法により遡及義務を負っている額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">574百万円</p>	借入極度額	26,410百万円	借入実行残高	15百万円	差引額	26,395百万円
借入極度額	26,401百万円												
借入実行残高	26百万円												
差引額	26,374百万円												
借入極度額	26,410百万円												
借入実行残高	15百万円												
差引額	26,395百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,561百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,338百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,838百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,989百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,211百万円	運賃保管料	2,561百万円	広告宣伝費	6,338百万円	給料諸手当及び賞与	4,838百万円	退職給付費用	425百万円	支払手数料	2,276百万円	研究開発費	1,989百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,769百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,026百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,175百万円	運賃保管料	2,509百万円	広告宣伝費	6,769百万円	給料諸手当及び賞与	5,026百万円	退職給付費用	407百万円	支払手数料	2,192百万円	研究開発費	2,162百万円
販売促進費	3,211百万円																												
運賃保管料	2,561百万円																												
広告宣伝費	6,338百万円																												
給料諸手当及び賞与	4,838百万円																												
退職給付費用	425百万円																												
支払手数料	2,276百万円																												
研究開発費	1,989百万円																												
販売促進費	3,175百万円																												
運賃保管料	2,509百万円																												
広告宣伝費	6,769百万円																												
給料諸手当及び賞与	5,026百万円																												
退職給付費用	407百万円																												
支払手数料	2,192百万円																												
研究開発費	2,162百万円																												



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 27,797百万円 償還期間が3ヶ月以内の有価証券 - 百万円	現金及び預金勘定 33,097百万円 償還期間が3ヶ月以内の有価証券 - 百万円
現金及び現金同等物 27,797百万円	現金及び現金同等物 33,097百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,433	35	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,103	4,716	5,852	63,672	577	64,249	-	64,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,491	-	-	1,491	2,726	4,217	4,217	-
計	54,595	4,716	5,852	65,163	3,304	68,467	4,217	64,249
セグメント利益	9,738	159	257	10,155	399	10,555	51	10,503

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 51百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,264	4,958	5,316	63,539	484	64,023	-	64,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,579	-	-	1,579	2,737	4,317	4,317	-
計	54,843	4,958	5,316	65,119	3,221	68,341	4,317	64,023
セグメント利益又は損失( )	10,267	45	269	10,491	624	11,116	154	10,961

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 154百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「医療関連事業」において、一部の事業領域で撤退を行ったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は1,969百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	153円23銭	150円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,274	6,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,274	6,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,949	40,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。平成23年10月26日に開催された取締役会決議により、平成23年9月30日を基準日として、中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額並びに、剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	支払請求の効力発生日 及び支払開始日
平成23年10月26日 取締役会	1,433	35	平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

小林製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。